

第3期

日南市まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和7年3月

日南市

《目 次》

I 基本的な考え方

- 1 人口減少と地域経済縮小の克服・・・ 1 ページ
- 2 まち・ひと・しごとの創生と総合戦略・・・ 3 ページ

II 施策の企画・実行に当たっての基本方針

- 1 日南市重点戦略プランに掲げるビジョン・戦略の効果的活用・・・ 4 ページ
- 2 取組体制とP D C Aサイクルの確立・・・ 6 ページ

III 今後の施策の方向

- 1 基本目標・・・ 7 ページ
 - 2 基本目標の実現に向けた戦略・・・ 9 ページ
 - 3 戦略ごとの取組と成果目標・・・ 10 ページ
- 戦略 ① まちの未来を動かす人づくり戦略・・・ 10 ページ
- 戦略 ② 地域と共に守る暮らしづくり戦略・・・ 12 ページ
- 戦略 ③ 未来を切り拓く産業づくり戦略・・・ 16 ページ
- 戦略 ④ 持続可能なまちへと変わる仕組みづくり戦略・・・ 19 ページ

1 人口減少と地域経済縮小の克服

- 日南市では戦後の第1次ベビーブーム（昭和22年～昭和24年）を経て、昭和30年には86,889人に達したが、高度経済成長期（昭和29年～48年）や、バブル景気期（昭和61年～平成3年）に都市部への人口流出が生じ、人口減少に転じている。
- 国立社会保障・人口問題研究所による推計「日本の地域別将来推計人口（令和5年12月推計）」によれば、令和32年には約29,500人にまで減少すると予測され、この推計期間の状況が令和32年以降も続くものとして推計した場合、令和52年には、約19,400人まで減少すると見込まれる。
- 年少人口、生産年齢人口ともに、年々減少しており、昭和35年から令和2年の60年間の間に、年少人口で約80%、生産年齢人口で約49%の減少している。
反対に高齢者人口は、年々増加しており、平成7年には年少人口を逆転し、その後、令和2年をピークに減少するものの、人口構成割合の4割以上を占めるまでになり、令和27年には、生産年齢人口をも上回り、超高齢化社会になることが予測されている。
- 自然動態をみると、出生数は昭和61年から平成12年にかけて大きく減少、その後、平成27年には400人を下回り、令和3年には300人を下回っており、出生数の維持が大きな課題となっている。その一方で、死亡数は年々増加傾向にあり、平成5年に初めて死亡数が出生数を上回り、平成25年をピークに年間800人前後を推移し、令和4年以降は900人を超えている。
- 社会動態をみると、転入・転出数は、常に市外への「転出数」が市外からの「転入数」を上回っており、社会増減はマイナスで人口流出が続いており、社会増減数は、昭和61年に△820人/年であったが、バブル景気の崩壊を経て、平成5年には約△450人/年にまで縮小しており、それ以降は△500～△150人/年の範囲で推移し、令和6年には△37人まで改善している。

- 人口減少は、地域の購買力の縮小、労働人口の減少による地域産業の担い手不足を引き起こし、地域経済の規模を縮小させるおそれがある。また、地域住民の減少による、コミュニティの低下や伝統芸能や文化の衰退が懸念され、そして、これらのことはまちの魅力を下させ、若年層を中心に更なる人口流出を引き起こし、地域経済社会が急速に縮小していくという「負のスパイラル」へ陥っていくことになる。
- 人口減少を克服し、これらの課題に対応するため、本市人口ビジョンに掲げた以下の2つの基本的視点から、人口、経済、地域社会の課題に対して一体的・持続的に取り組むことが何よりも重要である。

① 働く場の創出により、人の流れを変える

長きにわたり社会減が続き、特に若者の流出が人口減少の大きな要因となっています。地域産業の成長産業化や地域資源を活用した新たなビジネスの創出、新工業団地の整備による地域産業の活性化により、魅力ある働く場を創り出し、新卒者の地元就職率の向上やU・I・Jターンによる移住・定住者の増加を図ることにより、人口流入の促進と人口流出の抑制を目指します。

② 若者層の結婚、出産、子育ての希望をかなえる

子どもが多いとまちに活気が出てくるとともに、将来の生産年齢人口の維持にもつながります。出生数増加のためには、結婚、出産、子育てに関する若者の希望をかなえることが重要です。新しい働き方の普及など、子育ても仕事もしやすい環境を整えることにより、経済的負担や育児に対する不安を解消し、子育て世代が安心して子育てできるよう、子育てと仕事が両立できる環境の実現を目指します。

2 まち・ひと・しごとの創生と総合戦略

- この構造的な課題の解決に当たって重要なのが、国でも示されているように、人口・生産年齢人口が減少するという事態を正面から受け止めた上で、人口規模が縮小しても経済成長し、社会を機能させる適応策を講じ、「人を大事にする地域」、「楽しく働き、楽しく暮らせる地域」を創る必要がある。

そのためにも、前記1に掲げる2つの基本的視点をもって、本市の特色を活かした取組を進めながら、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立させ、新たな人の流れを生み出し、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻し、人々が安心して生活を営み、子どもを産み育てられる環境をつくり出すことが急務である。

- この「第3期 日南市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「日南市総合戦略」という。）」は、同時に取りまとめた「日南市人口ビジョン」において示した目指すべき将来の方向を展望し、また令和7年2月に策定した「日南市重点戦略プラン2025」で掲げたビジョンや戦略を効果的に活用したものであり、令和7年度から11年度までの5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめたものである。

II 施策の企画・実行に当たっての基本方針

1 日南市重点戦略プランに掲げるビジョン・戦略の効果的活用

本市においては、令和7年2月に「日南市重点戦略プラン2025」を策定した。

このプランでは、新たなまちづくりの理念として、「創る。挑む。」をコンセプトに掲げ、そのコンセプトの基、まちの将来像として、「住みたい 住み続けたいまち」を長期ビジョン（地域ビジョン）とし、その実現に向かって行動が起こせるよう4つのビジョンと戦略を示している。

これは、市民生活を守る取組を進めることを前提としたうえで、持続可能なまち、選ばれるまちとなれるよう、未来を創り出す人材の育成や、海・山・人の魅力あふれる本市の資源をさらに磨きあげる取組などについて、重点的に取り組むことを示している。

このため、日南市総合戦略においても、「日南市重点戦略プラン2025」における4つのビジョンとその実現に向けた4つの戦略により、まち・ひと・しごと創生を確実に実現していく。

■日南市重点戦略プラン2025における4つのビジョンと4つの戦略

<p>〈ビジョン1〉 誰もがまちづくりに関わり活躍できるまち</p> <hr/> <p>あらゆる分野の活力は人であり、全ての人々が尊重され、健やかに成長し、活躍できる環境を整備していくことが大切です。</p> <p>まちの未来を市民一人ひとりが考え・行動し、そして、未来を担う人材を共に育てることで、活気あるまちを創ります。</p>	<p>戦略① → まちの未来を動かす 人づくり戦略</p>
<p>〈ビジョン2〉 安心をみんなで作っていけるまち</p> <hr/> <p>暮らしの安心は、日々の生活に関わる環境の向上と、市民が互いを尊重し、支え・助け合う、地域の人々の結びつきが大切です。</p> <p>市民の生活に合わせた環境の整備と、人と地域で守る取組を充実させることで、いつまでも安心して暮らせるまちを創ります。</p>	<p>戦略② → 地域と共に守る 暮らしづくり戦略</p>

〈ビジョン3〉

地域の資源をいかし、稼ぐことができるまち

地域経済の活力は産業であり、地場産業の強化と、地域の様々な資源の魅力を向上させることが大切です。

産業基盤の更なる強化を図ると共に、資源の魅力の向上と新たな価値を創出することで、産業の発展が持続できるまちを創ります。

戦略③

➡ 未来を切り拓く
産業づくり戦略

〈ビジョン4〉

可能性を広げ、未来へつながるまち

人口減少社会においては、デジタル社会の実現や様々なニーズに合わせた新たな価値の創出、また地域の多様な主体との連携など、課題解決の糸口となる仕組みを構築していくことが大切です。

先端技術の積極的な活用と、ライフスタイルや価値観が多様化した社会に対応することで、人の流れを生み、つながりを広げ、未来へと続くまちを創ります。

戦略④

➡ 持続可能なまちへと
変わる仕組みづくり戦略

2 取組体制とPDCAサイクルの確立

副市長、教育長及び部長で構成される内部組織の「日南市まち・ひと・しごと創生本部会議」や、産官学金労言に加え市民代表から構成される外部組織の「日南市まち・ひと・しごと創生推進会議」での審議等を中心に、適時にフォローアップを行う。

また、本市が既に導入している行政評価制度による事務事業評価と同様、PDCAサイクルによって、実施した施策・事務事業の効果を検証し、必要に応じて総合戦略を改訂するという一連のプロセスを実行していく。

〈PDCAサイクル（Plan - Do - Check - Action の略）〉

Plan（計画）、Do（実施）、Check（評価）、Action（改善）の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法のこと。

Plan - Do : 効果的な地方版総合戦略の策定、実施

Check : 地方版総合戦略の成果の客観的な検証

Action : 検証結果を踏まえた施策の見直しや地方版総合戦略の改訂を行うことが求められる。

III 今後の施策の方向

1 基本目標

人口の将来展望を示した「令和7年改定 日南市人口ビジョン」を踏まえ、人口減少を緩やかにするとともに、「日南市重点戦略プラン 2025」に掲げる4つのビジョンを総合戦略の基本目標と位置づける。

基本目標① 誰もがまちづくりに関わり活躍できるまち

あらゆる分野の活力は人であり、全ての人が尊重され、健やかに成長し、活躍できる環境を整備していくことが大切です。

まちの未来を市民一人ひとりが考え・行動し、そして、未来を担う人材を共に育てることで、活気あるまちを創ります。

基本目標② 安心をみんなで作っていけるまち

暮らしの安心は、日々の生活に関わる環境の向上と、市民が互いを尊重し、支え・助け合う、地域の人々の結びつきが大切です。

市民の生活に合わせた環境の整備と、人と地域で守る取組を充実させることで、いつまでも安心して暮らせるまちを創ります。

基本目標③ 地域の資源をいかし、稼ぐことができるまち

地域経済の活力は産業であり、地場産業の強化と、地域の様々な資源の魅力を向上させることが大切です。

産業基盤の更なる強化を図ると共に、資源の魅力の向上と新たな価値を創出することで、産業の発展が持続できるまちを創ります。

基本目標④ 可能性を広げ、未来へつながるまち

人口減少社会においては、デジタル社会の実現や様々なニーズに合わせた新たな価値の創出、また地域の多様な主体との連携など、課題解決の糸口となる仕組みを構築していくことが大切です。

先端技術の積極的な活用と、ライフスタイルや価値観が多様化した社会に対応することで、人の流れを生み、つながりを広げ、未来へと続くまちを創ります。

2 基本目標の実現に向けた戦略

基本目標の実現に向けて、「日南市重点戦略プラン 2025」に掲げる4つの戦略に基づいた取組を推進し、それぞれ設定した数値目標を達成する。

基本目標① ⇒ **戦略① まちの未来を動かす人づくり戦略**

社会の変化に対応できる人間力を育む日南教育の推進と、まちの未来を自分事化し行動する若者や防災・伝統芸能などにおいて活動する地域のリーダー・担い手など、まちの未来を創り出す人材の育成により、誰もが活躍できる活気あるまちを創ります。

基本目標② ⇒ **戦略② 地域と共に守る暮らしづくり戦略**

市民が互いを尊重し助け合うことで、地域での暮らしの安全を守るという意識を高めるとともに、行政と一体となった防災・福祉・医療など生活環境の充実を図り、安心して暮らせるまちを創ります。

基本目標③ ⇒ **戦略③ 未来を切り拓く産業づくり戦略**

地域産業を守り、発展させるため、人材の確保や生産基盤の強化に取り組むとともに、様々な魅力溢れる地域資源のブランディングによる日南ならではの魅力の創出とプロモーションによる認知度向上を行い、地域経済の活性化を図ります。

基本目標④ ⇒ **戦略④ 持続可能なまちへと変わる仕組みづくり戦略**

デジタル技術の活用や、様々なニーズに合わせた子育て・移住支援、事業承継などつながりの創出、そして、ゼロカーボンシティの実現に向けた取組など、課題解決の糸口となる仕組みの構築により、持続可能なまちへと変えていきます。

戦略① まちの未来を動かす人づくり戦略

【具体的施策とKPI】

(1) 次世代の育成

- ① 児童生徒に応じた教育機会の確保など一人ひとりを大切にする教育の推進
- ② 一人ひとりの児童生徒に応じた学習指導の徹底及び指導方法の工夫改善による学力向上の推進
- ③ ふるさと日南へ誇りと愛着をもち、地域社会に参画する教育の推進
- ④ 全ての児童生徒が安心して学び、相談できる場の確保及びきめ細やかな教育相談体制等の充実
- ⑤ 社会の変化に対応できる人材を育む教育の推進
- ⑥ 小学生から青年層までを対象とした、まちづくりにつながる人材の育成
- ⑦ まちの未来を自分事化し、行動する若者の育成

〈KPI〉

指標名	単位	R5 (実績)	R7	R8	R9	R10	R11 (目標)
将来の夢や目標を持っている 中学3年生の割合	%	66	72	72	72	72	72
※令和6年度の回答率（72%）を基に、維持で目標を積算。							
地域や社会をよくするために 何かしてみたいと思う中学生 の割合	%	68	80	80	80	80	80
※令和6年度の回答率（78%）を基に、毎年目標を80%に設定。（県平均：79%）							

(2) 担い手の育成

- ① 地元企業や関係機関等による企業人材育成の場づくり
- ② 郷土芸能の担い手確保及び継承に係る活動支援
- ③ 運動・スポーツ推進を担うコーディネーターや指導者の育成・確保
- ④ 地域における健康づくりを推進する人材の育成
- ⑤ 公共の担い手となる市民活動団体等の育成
- ⑥ 地域防災力の担い手の育成・支援

〈K P I〉

指標名	単位	R5 (実績)	R7	R8	R9	R10	R11 (目標)
高校生の市内就職率	%	36.5	36.5	36.5	36.5	36.5	36.5
※R5 年度実績 (36.5%) の維持を目標に設定。							
伝統芸能団体数	団体	70	70	70	70	70	70
※R5 の伝統芸能保存団体数 (70 団体) を維持で目標を積算。							
スポーツ少年団登録指導者数 (JSPO 公認指導者等)	人	63	65	65	65	65	65
※市内スポーツ少年団登録団体数を維持するため、登録指導員数を 65 名の維持で積算。							
健康づくり推進員の確保	人	207	200	200	200	200	200 以上
※各自治会から 1 名以上の推進員を確保し、現状の維持で積算。							
市民活動団体の登録数 (累計)	団体	99	103	105	107	109	111
※R5 実績 (99 団体) を基に、毎年 2 団体増で積算。							
市内の防災士数 (累計)	人	R5 年度末 277	345	378	411	444	477
※県の目標値を基に、本市人口割合から目標を積算。							

3 戦略ごとの取組と成果目標

戦略② 地域と共に守る暮らしづくり戦略

【具体的施策とKPI】

(1)防犯・防災力の強化

- ① 避難行動要支援者に対する、行政、地域等が一体となった支援体制の確立
- ② 様々な広報手段の周知と運用による災害時の情報伝達の充実
- ③ 避難訓練や防災講話等による地域防災力の強化
- ④ 地域の自主的な地域安全・防犯活動等への支援

〈KPI〉

指標名	単位	R5 (実績)	R7	R8	R9	R10	R11 (目標)
避難行動要支援者の個別支援避難計画の策定件数（累計）	件	(R5年度末) 155	260	320	380	440	500
※毎年60件を目標に積算。(対象者：2,227名)							
防災講話及び救命講習会参加者数	人	1,534	1,700	1,850	2,000	2,150	2,300
※令和11年度に2,300人(市民20人あたり1人)を目標に、1年につき150人増で積算。							
消費者保護に関する出前講座の参加人数	人	48	350	350	350	350	350
※コロナ禍前の講座の参加人数(R元年度350人)を目標値に設定。							

(2) 健康・福祉・医療の環境の充実

- ① 健康教室の開催や健診等の受診率向上による「健康寿命延伸」の推進
- ② 医療機関及び医療人材の確保による地域医療体制の維持
- ③ 介護人材の確保による介護現場及び地域包括ケアシステムの維持
- ④ 地域や関係機関との連携による子どもの虐待や貧困家庭の早期発見と支援
- ⑤ 障がいのある人もない人も、互いにその人らしさを認め合いながら、
共に生きる社会の実現
- ⑥ 複雑化・複合化した福祉支援ニーズへの対応や支援体制の構築

〈K P I〉

指標名	単位	R5 (実績)	R7	R8	R9	R10	R11 (目標)
65歳からの健康な期間の年数	年	男性：17.75 女性：21.20 R2 実績値 (R5 算出)	男性：18.04 女性：21.53	男性：18.18 女性：21.69	男性：18.32 女性：21.85	男性：18.46 女性：22.01	男性：18.61 女性：22.18
※県の65歳健康な期間平均(R1～R5)の伸び率の平均(男 0.1425・女 0.1625)で積算。							
特定健診受診率	%	40.2	44.0	48.0	52.0	56.0	60.0
※第4期特定健康診査等実施計画（毎年度4%ずつ増加）の指標。							
特定保健指導実施率	%	81.7	87.0	88.0	89.0	90.0	90.0
※第4期特定健康診査等実施計画（毎年1%増加）の指標。							
メディカルサイエンス ユースカレッジ 参加者の医療系進学率	%	70.8	72.1	73.4	74.8	76.1	77.4
※R5年度実績（70.8%）より6.6%増で積算。							
ICT（Net4U） 累計登録患者数	人	1,095	1,200	1,250	1,300	1,350	1,400
※過去4ケ年（R2～R5年度）の平均実績（100人）を基に、毎年50人増で積算。							

(3)生活環境の向上

- ① 地域の支え合いで地域課題の解消に取り組む仕組みづくりの推進
- ② 特定空き家等対策の推進による良好な住環境の保全
- ③ まちづくり等と連携した良好な居住環境を提供する公営住宅の整備
- ④ 公共交通体系の継続的な見直しによる利便性向上
- ⑤ 輸送資源の総動員による移動手段確保への取組の推進
- ⑥ 交通事業者と連携した運転士確保による公共交通体系の維持

〈K P I〉

指標名	単位	R5 (実績)	R7	R8	R9	R10	R11 (目標)
特定空き家解体件数 (累計)	件	-	2	4	6	8	10
※今後5年間で10件の解体を目指し、毎年2件で積算。							
コミュニティバスの 利用者数	人	16,249	16,249	16,249	16,249	16,249	16,249
※R5実績(16,249人)の維持を目標値に設定。							
デマンド型乗合タクシー の利用者数	人	1,593	1,664	1,728	1,792	1,856	1,920
※R5年度実績(1,593人)の1.2倍を目標に積算。							
市民アンケート「公共 交通網(鉄道、バス等) の整備の充実」の満足 度	%	9.9	11.0	12.0	13.0	14.0	15.0
※R11年度の15%を目標に、毎年1%増で積算。							

(4)ダイバーシティの風土醸成

- ① 日本語教室や国際交流イベント等の機会を活用した在住外国人への生活のサポート
- ② 多様な性が尊重され、誰もが安心して生活できる地域づくり
- ③ 性や年齢を問わず誰でも意欲と能力が発揮され、充実した生活を送ることができる社会づくり

〈K P I〉

指標名	単位	R5 (実績)	R7	R8	R9	R10	R11 (目標)
英会話教室や日本語教室等の交流活動の参加者数	人	900	900	900	900	900	900
※令和5年度実績（900人）の維持で積算。							
人権意識啓発活動に参加する人数	人	560	600	600	600	600	600
※R5年度実績560人を基に、毎年600人で積算。							
審議会等女性の構成比率	%	28.3	35.0	36.0	37.0	38.0	40.0
※県の計画（第4次みやざき男女共同参画プラン）に合わせ、R11年度40%を目指し、毎年1%加算で積算。							

3 戦略ごとの取組と成果目標

戦略③ 未来を切り拓く産業づくり戦略

【具体的施策とKPI】

(1)人材の確保

- ① 東九州自動車道がもたらす、市外人材の流入の促進と市内人材の流出の抑制
- ② 多様な人材の活用による産業人材の確保

〈KPI〉

指標名	単位	R5 (実績)	R7	R8	R9	R10	R11 (目標)
認定新規就農者数	人	5	5	5	5	5	5
※過去4か年（R2～R5年度）の実績平均4.6人を基に、毎年5人で積算。							
林業担い手の新規就業者数（制度利用者数）	人	9	10	10	10	10	10
※R5年度実績（9名）を基に、毎年10名で積算							

(2)産業基盤の強化

- ① 産業課題解決等に向けたアプローチの強化
- ② 法人化を目指す農業者や農業への新規参入を希望する企業などに対する支援
- ③ 県のグリーン成長プロジェクトの推進と森林施業の集約化による再生林の推進
- ④ 漁港や水産物共同利用施設の機能性及び安全性の強化
- ⑤ 新しいビジネスに挑戦する企業・起業家への支援
- ⑥ 企業誘致の推進に向けた新たな工業団地の整備

〈K P I〉

指標名	単位	R5 (実績)	R7	R8	R9	R10	R11 (目標)
農業法人化数（累計）	法人	37 (R5 未現在)	38	39	40	41	42
※過去4か年（R2～R5年度）の実績2法人を基に、毎年1法人増で積算。							
主伐（針葉樹）面積に対する 再造林面積の割合（過去3ヵ年平均）	%	73.1	75.0	90.0	90.0	90.0	90.0
※県の目標値（R8年度:90%）に合わせて、目標値を積算。							
創業・新規事業数 （累計）	件	(R1～R5 累計) 40	10	20	30	40	50
※過去5年間の実績（40件）を基に、R11年度までに50件で積算。							

(3)経営の安定化

- ① 先端技術を取り入れたスマート農林水産業による生産性の向上
- ② 持続的で適切な森林整備と林業経営の効率化の促進
- ③ 市内住宅等への飼肥杉材の利用による地産地消の推進

〈K P I〉

指標名	単位	R5 (実績)	R7	R8	R9	R10	R11 (目標)
森林経営計画面積（累計）	ha	9,578	10,018	10,238	10,458	10,678	10,898
※過去4ヶ年（R2～R5年度）の実績平均228haを基に、毎年220ha増で積算。							

(4)魅力の向上

- ① 多様な地域資源を生かした「日南ならではの」ブランディング強化
- ② 効果的なプロモーションによる地域資源の認知度向上
- ③ イベント等による農林水産物の消費拡大の推進
- ④ データ分析によるニーズを捉えた観光戦略の実施
- ⑤ 自然や歴史的資源・文化遺産の活用による、魅力ある観光づくりの推進

〈KPI〉

指標名	単位	R5 (実績)	R7	R8	R9	R10	R11 (目標)
観光入込客数	万人	163	175	181	187	193	199
※5 か年でコロナ禍前の水準まで戻すために各年約6万人の増で積算。							
観光消費額	億円	35.5	39.5	41.5	43.5	45.5	47.5
※5 か年でコロナ禍前の水準まで戻すために各年2億円の増で積算。							
市内宿泊者数	千人	148	158	163	168	173	178
※5 か年でコロナ禍前の水準まで戻すために各年約5千人の増で積算。							
農業総生産額	百万円	17,724	17,800	17,850	17,900	17,950	18,000
※各年度50百万円の増で積算。							
漁協が行う水産物販売施設の売上高	百万円	330	335	340	345	350	355
※過去6年間の対象施設の売上合計額の増加額を基に、年間5百万円の増加を目標に積算。							
堀川運河周辺の通行量	人/8h	705	705	800	900	1,000	1,000
※R6年3月策定の「油津の歴史文化遺産を活用したまちづくり計画」の指標							
飫肥城周辺入込客数	千人	97	137	157	177	197	217
※5 か年でコロナ禍前の水準まで戻すために各年約2万人の増で積算。							

3 戦略ごとの取組と成果目標

戦略④ 持続可能なまちへと変わる仕組みづくり戦略

【具体的施策とKPI】

(1)人口減少の抑制

- ① 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援・ケア体制の構築・強化
- ② 人口減少・少子高齢化等の社会構造の変化に対応した持続可能な都市形成
- ③ 移住者の受入支援による、U I J ターンの促進
- ④ 出産・子育ての希望を叶える取組の推進
- ⑤ 結婚を希望する若者が結婚しやすい環境整備

〈KPI〉

指標名	単位	R5 (実績)	R7	R8	R9	R10	R11 (目標)
妊娠してから出産1か月程度までの保健師等による支援の満足度	%	—	93.0	93.0	93.0	93.0	93.0
※令和4年度3か月児健診時のアンケート結果を基に、満足度の維持で積算。 (満足度：全国 84.6%,宮崎 90.7%,日南市 93.0%)							
保育施設における4歳児クラスフォローアップ訪問の実施割合	%	95.0	100	100	100	100	100
※全ての保育施設に対して巡回支援を実施する目標値を設定。							
乳児訪問対象者数に対する訪問者の割合	%	100	100	100	100	100	100
※R5年度実績(100%)の維持で目標値を設定。							
移住世帯数	世帯	60	60	66	72	79	86
※各年度前年比10%の増を目標値として積算。							
出生数	人	226	200	200	200	200	200
※R6年10月1日現在の出生数(203人)を踏まえ、200人の維持で積算。 (宮崎県現住人口等調査(10月1日～9月30日)における本市の出生数)							

(2) デジタル社会の実現

- ① 地場企業のデジタル化の推進
- ② デジタル技術の活用による市民サービスの向上
- ③ マイナンバーカードの利活用の拡大
- ④ デジタル化の恩恵を受けることが出来ない人の解消に向けた支援

〈KPI〉

指標名	単位	R5 (実績)	R7	R8	R9	R10	R11 (目標)
オンライン化した手続数	件	75	120	130	140	150	160
※日南市行政経営プラン 2025 に基づき設定。 毎年 10 件増を目標に設定。							
コンビニ交付等証明書発行件数の割合	%	27.2	35.0	39.0	43.0	47.0	50.0
※令和 11 年度に 50% を目標に設定。							

(3) つながりの創出

- ① 地域の産業をつなぐ事業承継の推進
- ② 地域社会でつながり支え合う機会づくりと機運の再醸成
- ③ 地域ぐるみで子どもを育てていくための人材の育成や体制の充実による
地域学校協働活動の推進
- ④ 地域と多様に関わる「関係人口」の創出・拡大

〈KPI〉

指標名	単位	R5 (実績)	R7	R8	R9	R10	R11 (目標)
生涯学習講座・市役所 出前講座・すぐれもん 講座の受講者数の合計	人	2,700	2,800	2,850	2,900	2,950	3,000
※5か年でコロナ禍前の水準（3,087人）まで戻すために各年約50人の増で積算。							
学校支援ボランティア 登録者数	人	739	711	718	725	732	739
※登録者数減少傾向の中、R5の水準（739人）まで戻すために各年約7人の増で積算。							

(4)ゼロカーボンシティの実現

- ① ごみ減量化、リサイクル及び食品ロス削減に向けた取組の強化
- ② 市民・事業者と一体となった省エネ・再エネの取組の推進
- ③ 学校や地域等、様々な場での地球環境を学ぶ機会の提供

〈KPI〉

指標名	単位	R5 (実績)	R7	R8	R9	R10	R11 (目標)
1人1日当たりのごみ 排出量	g/日・人	1,224	1,190	1,174	1,158	1,142	1,126
※一般廃棄物処理基本計画に基づき、R11年度までに8%削減で積算。							
資源化率 (リサイクル率)	%	23.8	25.0	25.5	26.0	26.5	27.0
※過去4ヶ年（R2～R5年度）の実績平均0.5%増を基に、毎年0.5%増で積算。							
温室効果ガス排出量 削減率	%	—	40.0	41.5	43.0	44.5	46.0
※脱炭素ビジョン実施計画（H25年度の排出量に対し、R13年度までに48.7%削減）の指標。							

